

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古屋 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古屋 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結累計期間	第91期 第3四半期連結累計期間	第90期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	74,512	74,940	99,022
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,311	280	3,557
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,366	2,205	1,481
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	390	4,067	618
純資産額(百万円)	34,634	30,237	34,407
総資産額(百万円)	92,709	98,187	93,799
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	63.42	102.32	68.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	63.19	-	68.54
自己資本比率(%)	37.27	30.73	36.60

回次	第90期 第3四半期連結会計期間	第91期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.07	76.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 印はマイナスを示しております。
4. 第91期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第90期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の関係会社の阿雷斯提精密模具(広州)有限公司を連結子会社(報告セグメント:ダイカスト事業アジア)としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、各種政策効果などを背景に景気は緩やかに持ち直しています。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等による景気悪化懸念があります。

海外においては、米国では弱い景気回復になっており、景気の下振れリスクがあります。中国では、景気は内需を中心に拡大しています。インドでは、景気の拡大テンポは鈍化しています。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高74,940百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益109百万円（前年同四半期比96.9%減）、経常損失280百万円（前年同四半期は経常利益3,311百万円）、製品不具合に伴う費用の発生が見込まれることから製品保証費用を計上したことに加え、タイにおける洪水の影響により災害による損失を計上したこと等により、四半期純損失2,205百万円（前年同四半期は四半期純利益1,366百万円）と増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、東日本大震災及びタイの洪水による影響により、生産が減少しました。当社においても、それらの影響を受けて受注が減少したことにより、売上高は47,759百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。収益面においては、受注の減少による影響等により、セグメント利益は898百万円（前年同四半期比50.9%減）となりました。

ダイカスト事業 北米

北米では、東日本大震災の影響で減少した主要顧客からの受注も上期後半より回復し、メキシコでの受注も拡大したことから、売上高は12,955百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。収益面においては、メキシコでの受注増への対応の遅れを挽回するための費用が発生したこと等により、セグメント損失は296百万円（前年同四半期はセグメント利益1,124百万円）となりました。

ダイカスト事業 アジア

中国では、一時的に東日本大震災の影響により受注が減少したものの、夏季以降は高水準で推移しました。インドでは、新規製品の立ち上がりにより受注が拡大し、アジアでの売上高は9,723百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。収益面においては、中国での東日本大震災の影響、育成過程にあるインドの影響等により、セグメント損失は530百万円（前年同四半期はセグメント利益539百万円）となりました。

アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、二次合金地金の出荷量が前年同四半期比で2.7%増となったことにより、売上高は2,877百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。収益面においては、原価低減活動を図ったものの原材料価格の上昇等により、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の新築・リニューアル物件の受注や通信会社のデータセンター向け物件等の受注により、売上高は1,624百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。収益面においては、価格競争の激化により、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、714百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,778,220	21,778,220	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株であり ます。
計	21,778,220	21,778,220	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,778	-	5,117	-	8,177

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 213,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,515,400	215,144	同上
単元未満株式	普通株式 49,120	-	同上
発行済株式総数	21,778,220	-	-
総株主の議決権	-	215,144	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権10個）及び証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。なお、「議決権の数」欄には、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個が含まれておらず、同機構名義の株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己株式） 株アーレスティ	東京都中野区中央1-38-1	213,700	-	213,700	1.0
計	-	213,700	-	213,700	1.0

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

平成23年10月1日付をもって、蒲生 新市（広州阿雷斯提汽车配件有限公司 董事長総経理）が就任し、小倉 正己が退任しております。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,179	6,368
受取手形及び売掛金	20,254	23,366
商品及び製品	2,717	2,631
仕掛品	3,542	3,997
原材料及び貯蔵品	2,903	2,866
その他	1,933	2,393
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	40,530	41,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,486	9,060
機械装置及び運搬具(純額)	21,318	22,193
土地	5,746	5,700
建設仮勘定	6,333	10,706
その他(純額)	3,399	3,625
有形固定資産合計	46,284	51,287
無形固定資産	543	728
投資その他の資産		
投資有価証券	6,052	4,068
その他	388	483
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,440	4,550
固定資産合計	53,268	56,566
資産合計	93,799	98,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,571	19,125
短期借入金	3,910	4,905
1年内返済予定の長期借入金	6,990	8,553
未払法人税等	364	174
賞与引当金	1,225	807
製品保証引当金	31	1,544
災害損失引当金	-	153
その他	4,682	7,428
流動負債合計	35,775	42,692
固定負債		
長期借入金	14,950	17,962
退職給付引当金	3,587	3,760
事業構造改善引当金	1,220	560
負ののれん	54	-
その他	3,803	2,973
固定負債合計	23,616	25,258
負債合計	59,391	67,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,359
利益剰余金	24,943	22,615
自己株式	358	320
株主資本合計	38,066	35,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,680	1,143
繰延ヘッジ損益	16	-
為替換算調整勘定	5,404	6,745
その他の包括利益累計額合計	3,740	5,602
新株予約権	81	67
純資産合計	34,407	30,237
負債純資産合計	93,799	98,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	74,512	74,940
売上原価	64,027	67,547
売上総利益	10,484	7,392
販売費及び一般管理費	6,926	7,282
営業利益	3,558	109
営業外収益		
受取利息	8	29
受取配当金	71	85
負ののれん償却額	82	54
その他	185	192
営業外収益合計	348	362
営業外費用		
支払利息	386	486
為替差損	165	208
その他	43	57
営業外費用合計	594	752
経常利益又は経常損失()	3,311	280
特別利益		
固定資産売却益	3	10
退職給付制度改定益	141	-
保険差益	21	-
特別利益合計	166	10
特別損失		
固定資産除売却損	61	67
事業構造改善費用	1,363	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	-
退職給付制度改定損	-	22
製品保証費用	-	1,504
災害による損失	-	205
その他	-	11
特別損失合計	1,473	1,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,004	2,080
法人税、住民税及び事業税	462	592
法人税等調整額	175	467
法人税等合計	638	125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,366	2,205
四半期純利益又は四半期純損失()	1,366	2,205

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,366	2,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	537
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	1,698	1,341
その他の包括利益合計	1,757	1,861
四半期包括利益	390	4,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	4,067
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、阿雷斯提精密模具(広州)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として22百万円計上されております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、法人税等調整額は182百万円減少しており、四半期純損失が同額減少しております。
(製品保証引当金) 当第3四半期連結累計期間において当社グループが製造して顧客へ納入した製品に不具合があることが発覚し、この製品不具合に伴う費用の発生が見込まれることにより製品保証引当金を計上しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において製品保証費用1,504百万円(内、製品保証引当金繰入額1,484百万円)を特別損失として計上しております。
(災害損失引当金) 平成23年10月に発生したタイにおける大規模洪水の影響で、当社連結子会社であるタイアーレスティダイCO.,LTD.において被災した資産の原状回復費用等に備えるため、災害損失引当金を計上しております。 なお、災害損失引当金の計上に伴い、当第3四半期連結累計期間において災害損失引当金繰入額164百万円を含む災害による損失205百万円を特別損失として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	6,887百万円	6,941百万円
負ののれんの償却額	82	54

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会決議	普通株式	107	5	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会決議	普通株式	129	6	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	129	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会決議	普通株式	64	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	50,410	11,729	8,139	2,690	1,542	74,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,779	43	233	1,987	-	4,044
計	52,190	11,773	8,372	4,677	1,542	78,556
セグメント利益	1,830	1,124	539	3	70	3,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,569
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	3,558

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	47,759	12,955	9,723	2,877	1,624	74,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,580	9	446	1,543	1	4,582
計	50,339	12,965	10,169	4,420	1,626	79,522
セグメント利益又は損失()	898	296	530	18	38	90

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	90
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	109

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	63円42銭	102円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,366	2,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	1,366	2,205
普通株式の期中平均株式数(株)	21,539,897	21,556,216
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円19銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,305	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....64百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 アーレスティ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 正行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条 修司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。